

ふじよしだ

第128号

議会だより

<http://gikai.city.fujiyoshida.yamanashi.jp/>

平成27年 富士吉田市成人式

12月定例会

富士吉田市一般会計

補正予算等を可決

平成26年12月定例会は、12月5日開会され、18日間の会期を終えて12月22日に閉会しました。

この定例会では、平成26年度一般会計補正予算（第3号）など補正予算6件、債権の放棄の報告1件、職員給与条例など条例の一部改正6件、住居表示に実施に伴う関係条例などの条例の制定2件、指定管理者の指定について2件、工事請負契約の締結について1件、訴えの提起1件、及び人権擁護委員の推薦1件、合計20件を、すべて承認、可決、同意しました。

市政に対する一般質問は6人の議員が行いました。

議会の動き①

富士北麓広域市町村圏

正副議長会議議員合同研修会

11月7日に富士北麓広域市町村圏正副議長会議主催による議員研修会が富士吉田市民会館3階小ホールにて開催され、黒崎誠氏を講師に、「日本経済の今後と地域創生」と題しての講演が開催され、議員としての見聞を広げました。



12月定例会 会期日程							日程	内容
22日	19日	18日	17日	16日	15日	12月5日		
○各議員長からの報告 ○議案の追加提案 ○各議案の採決 (閉会)	本会議 ○各委員長からの報告 ○議案の追加提案 ○各議案の採決	建設水道委員会 ○付託議案の審査	文教厚生委員会 ○付託議案の審査	総務経済委員会 ○付託議案の審査	本会議 ○市政一般質問	本会議 ○市政一般質問	本会議 ○会期の決定 ○議案の提出と説明 ○議案の委員会付託	本会議 (開会)

議会の動き②

常任委員会行政視察研修

本市の課題や各種懸案事項について、見識を深め、研鑽を積むべく常任委員会の行政視察研修が実施され、先進地において担当者による研修を受け、さらに現地等を視察するなど、活発な議員の調査活動が行われました。

総務経済委員会

- 実施日 10月21日～22日
- 研修先 静岡県菊川市
- 内容 「静岡の茶草場農法」について



文教厚生委員会

- 実施日 10月21日～22日
- 研修先 茨城県常陸太田市
- 内容 「子育て上手 常陸太田」について



建設水道委員会

- 実施日 10月16日～17日
- 研修先 栃木県栃木市
- 内容 「歴史的街並み景観形成」について



編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 戸田 元 |
| 副委員長 | 宮下 正男 |
| 委員 | 奥脇 和一 |
| | 横山 勇志 |
| | 渡辺 幸寿 |
| | 佐藤 秀明 |

●全文については、次期定例会(3月)より、市立図書館および市議会図書室において閲覧できます。

市政一般質問

12月

《抜粋》

勝俣 大紀 議員



①富士吉田市環境基本計画における木質バイオマスの普及について

●1回目の質問

平成26年2月に見直しされた第2次環境計画において、目標を達成するには難しいと思われる基本目標九について伺う。

その文中において、「私たちはこれまで、石油・石炭等の化石燃料を利用し、大量生産・大量消費・大量廃棄の社会経済活動を起因とした化石燃料の利用による温室効果ガスの発生や廃棄物問題等、環境負荷の増大につながっているため、私たちはこれまでのライフ

そこで、質問だが、先に述べたように、資源を有効活用した環境負荷の少ない循環型社会の構築を目指し、また「地域と地球の環境を考えるまち」を実現するためにどのような具体的なプランがあるのか伺います。

●1回目の市長答弁

資源を有効活用した環境負荷の少ない循環型社会の構築についてであるが、現在、本市の再生可能エネルギーの利用促進については、深刻化する化石燃料枯渇問題や地球温暖化問題等に対処するため、平成18年度に富士吉田市地域新エネルギービジョンを策定し、本市の地域特性にあった新エネルギーの導入を検討して参った。その結果、日照時間が全国的にも長いという利点を活かし、太陽エネルギーの活用による太陽熱温水器、太陽光発電システムの設置に対する補助を実施して参った。

これら補助制度についても、市民の皆様に見直し、設置件数も制度導入時から大きく増加しているところである。

次に、「地域と地球を考えるまち」を実現していくための具体的なプランについてであるが、第2次環境基本計画を具現化するため、来年度においては、富士吉田市地域新エネルギービジョンの見直しを行い、

国、県の施策と併せ、本市の地域特性を踏まえた、再生可能エネルギーの利用促進や地球温暖化対策の推進を図るための具体的な取組みを検討していく予定である。

その具体的な取組みの一つとして木質バイオマスの活用が挙げられ、森林の成長とバランスのとれた利用をすることにより、再生可能なエネルギー資源となり、森林保護の観点からも、大変重要な施策であると考えている。

このため、木質バイオマスを活用したペレットストーブ・ペレットボイラーの導入も効果的であると見え、その普及・促進について補助制度の導入も含め、検討しているところである。

したがって、今後においても、「地域と地球の環境を考えるまち」の実現に向けて、日常生活、事業活動において地球環境への負荷を低減し、地球温暖化を防止するため、継続して様々な取組みを進めて参る。

●2回目の質問

先ほどの答弁から、再生可能なエネルギー資源の一つとして木質バイオマスの有効性や森林保護の観点からも重要であることを再確認することができた。

我々は、東日本大震災以降原発事故等に起因した、火力発電による電気代の値

上げや、それに伴うCO₂の排出の増加などに直面したことにより、化石燃料に頼ってきたライフスタイルを変えなくてはならない状況であることは間違いない。

また、来年度において、地域新エネルギービジョンの見直しをすると答弁されている。そのビジョンの中では、木質資源の利用については導入は可能だが、事業化の可能性はほとんどないとされていた。当時は、バイオガスの利用可能性を計算したものが公表されていたが、現在では、木質バイオマスの中、ペレットに加工したものが有効だと考えられる。是非、その見直しの際には再生可能エネルギーの一つとして木質バイオマスの有効性をアピールしていただきたいと思う。

そして、先ほど答弁の中で木質バイオマスを活用したペレットストーブ等も効果的であり、その普及促進については補助制度の導入も含め、検討されているとされていた。

これに関して、最近、山梨日日新聞で慶応大学や恩賜林組合とともに木質バイオマスの連携事業をはじめるということが報道された。この事業に関しては今後大いに期待するところである。いづれにしても、木質バイオマスの普及を考えるうえで、木質バイオマスがどういうものなのか、またそ

の利用方法について広く市民の皆さんに知っていただく以外にない。また同時にペレットストーブ等を購入しやすいように補助制度の導入も必要なことであると考えている。

そこで質問だが、1点目、来年度地域新エネルギービジョンの見直しに際し、木質バイオマスについてその有効性を加えていただけるのか。

2点目、今後進められていく慶応大学との連携事業についてももう少し具体的に教えていただけるのか。

●2回目の市長答弁

1点目の富士吉田市地域新エネルギービジョンの見直しに際し、木質バイオマスの有効性を加えていくことについてであるが、これまで、本市の特性である豊富な森林資源について、自然公園法の規制や林業従事者の割合が低かったことから、木質バイオマスの活用に関し、非常に困難な状況であった。

このような状況の中、富士吉田市外二ヶ村恩賜林有財産保護組合において間伐材等を活用した木質ペレット生産施設が建設されることになり、木質バイオマスが活用し易い環境となった。

今後については、本市に
相応しい再生可能エネルギー
として木質バイオマスの
有効性を加え、富士吉田市
地域新エネルギービジョン
の見直しを行って参る。

次に、2点目の今後進め
られていく慶應義塾大学と
の連携についてであるが、
現在、同大学が環境省の「地
域主導による再生可能エネ
ルギー等事業化計画策定・
F S調査事業」の採択を受
けて実施しているものであ
る。F S調査とは、「事業
化採算性分析」又は「事業
化調査」のことである。

この調査事業は、同大学
が本市をフィールドに行っ
てきた三年間の調査研究結
果の蓄積も活かせることも
あり、同大学より協力の要
請があった。本市としても、
この調査事業が第二次富士
吉田市環境基本計画に掲げ
た方針に合致することから、
積極的に協力することとい
した。

事業の内容としては、「富
士吉田市におけるバイオマ
スエネルギー導入事業計画
・F S調査」をテーマに、
本市の利用していない森林
バイオマスを効率的・効果
的に収集・搬出し、木質ペ
レットの原料として有効活
用するとともに、生産され
たペレットを使用する設備
を市内各地に導入すること
で、温室効果ガス排出量の
削減と森林整備を促進し、
さらに、その収益を使っ

里山に手を入れることで、
生物多様性の保全に繋がる
ことを目的に実施している。

バイオマスエネルギーの
利用可能量の調査を進めな
がら、11月には環境分野に
おける専門家で構成する専
門家委員会を開催し、11月
から1月にかけて、本市の
環境保全に取り組む団体や
市民等がワークショップを
行い、木質ペレットの活用
策や生物多様性の保全に向
けた活動について話し合い
を行う。その結果は、専門家
委員会に報告され、最終的
な調査報告に反映されるの
で、この研究成果について
は、本市の環境政策に活か
して参りたいと考えている。

次に、3点目のペレット
ストーブ等を購入する際の
補助制度の導入についてで
あるが、現在、富士吉田市
外二ヶ村恩賜県有財産保護
組合において木質バイオマ
ス生産施設が建設されるこ
とにより、課題とされてい
た木質ペレットの安定した
供給が可能となることから、
その普及・促進を図るとも
に、ペレットストーブ設
置費に対する補助制度を導
入して参る。

②防災リーダーの 研修制度について

●1回目の質問

防災リーダーの研修は、
防災に興味がある方を中心

に防災に関する基礎知識を
習得するという制度である。
山梨県内においても既に
実施している地域もあり、
防災リーダーを養成するこ
とにより、参加した方が防
災の必要性を感じ、自主防
災会へ積極的に関わってい
るということを知っている。

一方、小見明地区でも今
年の4月より自主防災会の
再構築を果たし、8月31日
に実施された市内一斉避難
訓練では約200人もの方
に参加していただいた。そ
の時に用いたものが、再構
築後に作成された避難経路
マップであった。

その訓練が終わった後、
感じたことは、この後どの
ように自主防災会の充実を
はかればいいのかという不
安が広がった。

そんな矢先の御嶽山の噴
火であった。もし、富士山
が前触れもなく噴火したら
どうなるのか、そのときの
自主防災会の対応はどうす
るのかという不安が膨らむ
一方であった。

そんな時、県の男女共同
参画推進会議から防災士を
養成する甲斐の国防災リー
ダー養成講座があることを
知り、その講座を受けるこ
とになり、座学やワークシ
ョップ等さまざまなアプロ
ーチで防災に関する基礎知
識を学ぶことができ、いま

現在、防災士になるべく準
備を進めているところであ
る。また、本市にも多くの

防災士がいることを知り、
防災士同士が連携を取り合
うことも必要なことだと感
じている。

この防災士は、地域にお
ける防災の普及活動をする
ことであり、災害時には地
域の皆さんをサポートして
いくことを担っている。こ
のように地域の防災士と自
主防災会との連携も自主防
災会の充実を図るうえで大
変重要なことである。

そこで、質問だが、今現
在本市において、33自治会
があるが、自主防災会の再
構築を果たしている地区は
どれくらいあるのか、また、
再構築されている地域でど
のような活動を行っている
のか伺います。

●1回目の市長答弁

防災リーダーについては、
日常は地域の方々に防災知
識の普及・啓発を行い、い
ざという時は地域の方々の
安全を確保し、被害を最小
限に食い止めるために、自
ら率先して行動していただ
ける方である。

今後、さらに自然災害に
対する、自治会や自主防災
会の皆様の役割は増してく
るものと考えており、防災
リーダーの養成は地域防災
力を向上させる礎となるも
のと認識している。

そこで、本市における自
主防災会の再構築を果たし
ている地区数であるが、現
在は16自治会であり、その

団体については、自治会組
織とは別に自主防災会を組
織している。

その活動内容としては、
平成25年度及び26年度の2
ヶ年において、防災備品の
整備・充実を図るとともに、
防災マップの作成、防災訓
練の実施及び地域住民への
防災意識の啓発等に積極的
に取り組んでいただしてい
る。

●2回目の質問

現在33自治会のうち、16
自治会において自主防災会
が再構築されているという
報告であった。その他の地
区においても喫緊の課題で
あるので、引き続き構築を
促すようお願いする。再構
築ができない要因として、
ほとんどの自主防災会では
運営費があまり無く思うよ
うに活動ができないこと、
また自主防災会で果たす役
割についても理解しがたい
ことなどさまざまな事情が
あげられると思われる。

また、防災リーダーの研
修制度については、甲府市、
韮崎市においてすでに実施
されており、防災意識を高
めるツールとして成果をあ
げていると聞き及んでいる。
本市において起こり得る
災害は地震、水害、雪害そ
して富士山噴火である。過
去に起きた災害はまたやっ
てくるとよく言われる。地
域の自主防災会の活動を充
実させることは、本市を訪

れる観光客の皆さんに災害
にも強いまちであることが
アピールでき、より一層集
客できるものと期待できる。
そこで質問だが、本市に
おける独自の防災リーダー
の研修制度を実施してい
ただけなのか、伺います。

●2回目の市長答弁

まず、自主防災会の再構
築の推進についてであるが、
自治会の皆様に対して自主
防災会の必要性、重要性や
役割等について説明するな
ど、これまでと同様に防災
出前講座等を通して広く自
治会に働きかけをして参る。

次に、独自の防災リーダ
ー研修制度の実施について
であるが、防災リーダーに
ついては、東日本大震災以
来、地域住民の防災意識も
高揚してきていること、ま
た、自然災害が多数発生し
ている中、その防災対策・
減災対策の充実強化も求め
られていることから、自治
会や自主防災会と連携し、
災害時には地域の中心的存
在として、地域防災力の向
上に向け、その役割が大い
に期待されることである。

したがって、本市として
も、一人でも多くの防災リ
ーダーを育成するため、リ
ーダー養成講座への市民の
皆様の参加を促し、併せて、
本市独自の研修制度につ
いても先進事例や他市の事
例も参考にすることで実施に
向け検討して参る。

●全文については、次期定例会(3月)より、市立図書館および市議会図書室において閲覧できます。

市政一般質問 12月

《抜粋》

太田 利政 議員



①堀内市政について

●1回目の質問

平成23年4月の富士吉田市長選挙において、堀内市長はそれまでの4年間の市政各般における様々な取り組みと、「拓く」「育む」「創る」「働く」「慈しむ」の5つの具体的な政策を示し、さらに東日本大震災の発生により災害から市民を「守る」政策を加え、結果として市民の評価と信任を得て2期目をスタートさせた。それから早いもので三年八ヶ月が経過しようとしているが、あらためて振り返ってその政策がどのように行われてきたかを私なりに確認、整理してみた。

の中でデータ放送サービスを導入するなど、堀内市長の強力な指導力、時宜を得た行動力に敬意を表するものである。

《防災対策・安心安全》
まず、防災対策、安心安全への取り組みとして、東側新庁舎への防災センター機能の整備や橋梁の点検・整備、消防団の体制の強化及び団員の処遇改善、防災備蓄の充実、小学校屋内体育施設の計画的な耐震化を進めるなど、災害に強く、安全・安心のまちづくりを強力に牽引してきたと考えている。

また、かつて経験したことのない記録的な大雪に対して、迅速な除雪体制をとるとともに、市民に呼びかけて実施した「市民一斉雪かき」は結果としてその後の影響を最小限に収めることになり近隣町村からはもとより、県内外から大きな評価を受けたところである。

さらに、本年9月27日に発生した御嶽山の噴火を受け、富士山の火山・避難対策を迅速に進めるため11月には「富士山火山対策室」をいち早く設置したことや様々な災害において課題であった情報提供においては、CATV富士五湖と協働す

る中でデータ放送サービスを導入するなど、堀内市長の強力な指導力、時宜を得た行動力に敬意を表するものである。

現在、市内全ての5千を超える防犯灯をLED化することを決断し実行したことについても、自治会の財政負担軽減と環境保全の観点を含めて大きく評価できる事業であると考えている。

《社会基盤整備》
次に、社会基盤の整備についてであるが、新倉河口湖トンネルが完成し、それに接続する新倉南線は来年3月には供用開始される。これにより、本市から甲府方面へのアクセスは20・30分近く短縮されると共に、富士山火山災害における緊急避難路としても役立つものと考えている。

また、長年の懸案であった東富士1号線も来年3月に、大明見下の水線も(仮称)富士吉田北スマートインターチェンジと併せて平成29年3月の供用に向けて着実に進行しています。国道138号の拡幅についても本年度より用地買収が始まっている。

の積極的な働きかけや連携等により、着実に推進していると私を含め、市民の多くが評価している。

《子育て環境の充実・支援》
子育て環境の充実・支援についてであるが、私立幼稚園支援事業として就園奨励費補助金の大幅アップや新たに施設の修繕費補助制度の創出、子育て支援の場の提供、保育サービスの充実、学童保育の設置場所の拡大、ファミリーサポート事業の充実など子育て環境・支援は以前にも増して充実していると感じている。

また、学校教育の現場においても、いじめ・不登校問題をはじめとする様々な問題に対して、不登校児童生徒の居場所づくりや支援・相談体制の強化に取り組んでいると感じている。

さらに、子育て応援医療制度は中学3年生まで拡大しており、堀内市長が掲げる安心して子どもを生み育てることができる「子育てしやすい町日本一」の実現に向け、精力的に取り組んでおられる。

一方、堀内市長はリーマンショック後直ちに利子補給制度を拡充し、県内でも最も高い率での支援を行っている。中小企業にとってありがたい政策である。

さらに、各種がん検診や予防接種事業は市民が健康で豊かに暮らす上で、大変重要なことだと考えている。

《産業の振興》
次に、産業の振興についてであるが、本市の地域資源の一つである地下水は富士山に25年から40年前に降った雨や雪が地下に浸透し、優れた水質であることが科学的に明らかになった。この地下水をしつかり保全するとともに地域振興に活用することは大変重要である。

堀内市長は、ミネラルウォーター事業者に対して、本社機能を本市に置くことや市民の積極的な雇用など、地域の資源を市民生活に活かす取り組みは非常に有効であると評価している。

また、なんと言っても昨年6月22日に富士山が世界文化遺産に登録されたことは、堀内市長が市民の先頭にたって、国や県、市議会議員、関係機関と積極的、継続的な活動を展開された成果であると思う。これほど富士吉田市が国内外の表舞台に出たことはかつて無かったように思う。

《教育・文化》
次に、教育・文化についてであるが、小学校体育館の耐震改修をはじめ、中学校トイレの計画的な改修は教育環境の向上につながるとともに、災害時には避難所として重要な役割を持つことになる。また、新しい学校給食センターの建設は次世代を担う子供たちに安心・安全な食事を提供するとともに、災害時の食料供給拠点としての機能がある。

さらに、世界文化遺産「富士山」の魅力を幅広い年齢層が見て、体験して、楽しめる施設として博物館がリニューアルされることは、市民はもとより富士北麓を訪れる多くの観光客との交流が図れるなど、地域の活性化にも繋がる。

《財政の健全化》
このように堀内市長が取

り組んできた施策は、これまでになく積極的な政策であると考えている。

その一方で、一般会計市債を205億円から155億円に、特別・企業会計市債を192億円から149億円に、市長在任中の7年間であわせて93億円を減少させ、緊急時の歳出にあてるための財政調整基金は30億円から40億円と10億円増加させた。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、市長就任前の91・8%から87・6%と4ポイント以上改善するなど、財政健全化を正に有言実行してきた。

社会がめまぐるしく変化する中において財政の健全化を図りつつ、様々な取り組みを通して本市は大きく躍進してきたと考える。その手腕は多くの市民も高く評価しているところである。

地方自治体を取り巻く環境は益々変化が激しく、また厳しくなることが予想される。本市においては、富士山の世界文化遺産登録は千載一遇のチャンスであり、これまでの堀内市長の業績を考えると富士吉田市をさらに発展させるためには、堀内市長の行政手腕が是非とも必要である。

私は、次期富士吉田市長選挙において、堀内市長が立候補すべきと考えるが、堀内市長のお考えをお聞きする。

●1回目の市長答弁

太田議員には、私の3年8ヶ月市政全般にわたる様々な取り組みを高く評価していただき、また身に余るお褒めの言葉を頂戴した。しかしながら、この成果は決して私ひとり成し得たものではなく、議員各位の御理解と御支援があったからこそ成果であり、また、市民の皆様への御協力があったはじめて達成できたものであると考えている。

一方で、これまで取り組んできたことは、富士吉田市発展のための基礎が築けただけで、このまちがさらに進化していく無限の可能性を秘めていることを考えると、まだまだ道半ばであるとも考えている。

また現在、これまでの私の実績を評価していただくとともに、さらに富士吉田市の発展を強固なものとするため、不肖私に対して次期市長選挙に立候補するよう、50を超える団体や数多くの市民の皆様から御推薦をいただいているところでもある。

身に過ぎた評価であり、負託であると思うが、太田議員からの市長選挙の立候補要請やこうした私に寄せられた多くの立候補推薦に思いを馳せると、改めてその責任の重さを痛感すると同時に、ポテンシャルの高い我がまち富士吉田をさらに進化させるために、全身

全霊を傾注し、私が理想とするまちづくりに粉砕砕身取り組んで参りたいという率直な思いも隠せない。

このまちが大きく進化していくための事業に大胆に取り組み、これまで築いてきた基礎の上に、富士吉田市のさらなる発展という大輪の花を議員各位及び市民の皆様と力を合わせ開花させていくこと、このことがまさに私のライフワークであり、政治信念である。

したがって、私は市民の皆様への審判を仰ぐべく、強い決意を持って本日この場において、議員各位及び市民の皆様に対しまして、来る富士吉田市長選挙へ立候補することを表明する。

●2回目の質問

ただいま堀内市長より、次期富士吉田市長選挙に立候補するとの力強い御答弁をいただいた。私もその言葉を大変重く受けとめた。

繰り返しになるが、地方自治体を取り巻く環境は益々変化が激しく、また厳しくなることが予想される。

そのような中において、3期目を目指すということは大変大きな決断であり、勇気と覚悟が無ければなしえないことであると思う。そのような意味においても深く敬意を表する次第である。そこで、あらためてお聞きするが、堀内市長が3期目を目指すにあたっての具

体的な施策について、現時点での考えがあればお聞かせ願う。

●2回目の市長答弁

私が3期目を目指すにあたっては、6つの方向性をもって施策を進めて参りたいと考えている。

まず、1つ目は、市内全域を対象とした、それぞれの地域特性を生かしたまちづくりを大胆に進めることである。

具体的には、世界の宝物となったこの美しい富士山を後世にしっかりと継承していくために保全を図って参る。また、市内のそれぞれの地域には、富士山の眺望・景観や歴史的・文化的な資源や魅力があるので、それらの文化的な価値の認知を進め、本市の地域振興に活かすことで更なる飛躍を目指すべきであると考えている。

2つ目は、市民を安心感で包み込むよう安全安心なまちづくりを強力に推進し進めることである。

具体的には、安全対策課や11月に設置した富士山火山対策室の機能を十分に発揮させ、データ放送やコミュニティFMなどの情報発信媒体を駆使し、富士山火山災害や地震・台風などの自然災害への対応を積極的に推し進めて参る。

また、自動体外式除細動器(AED)を市内コンビニ

二エンスストアの御協力をいただく中で設置し、市民の皆様や観光客が緊急時にAEDを使用できる環境を整えて参る。

3つ目は、本市の将来を担う大切な子供たちを安心して生み育てる環境をさらに充実させ、子育てを地域社会全体で支援することである。

具体的には、保育園の保育時間の延長や土曜開園、現在の福祉ホールを改修して子育て支援センターを整備し、県内市町村では初めて産前産後ケアセンターを設置するほか、乳児相談、不登校の児童生徒の居場所づくりなどを進めて参る。

4つ目は、この地域に生まれ育った子供たちが、地域に暮らし・住み続けられる環境を作ることである。

具体的には、今後、社会基盤整備が進み、さらに(仮称)富士吉田南スマートインターチェンジができることなどにより、慢性的な渋滞が緩和されるとともに首都圏や東海地域、甲府方面へのアクセスが向上することから、富士山の世界遺産登録の効果も最大限生かす中でこれまで行ってきた、企業誘致・産業振興施策を継続すると共に、産業を通して人と人との交流を図り、賑わい空間を作り出す大型産業集積エリアの整備を促進し、大規模な雇用の場の創出と安定した税収の確保

に努めて参る。

5つ目は、持続可能な地域社会を維持するために、地域を支える若い世代の定住や人口の増加を推進することである。

具体的には、若者や子育て世代をターゲットに住宅取得補助制度や家賃補助制度、県外通勤費補助制度などの施策を導入し、他地域からの定住促進、人口増加の政策を強力に進めて参る。

最後、6つ目として、「住みたい・住み続けたいまちふじよしだ」の実現ため、「選択と集中」により、財政の健全化をさらに進めることである。

具体的には、各種施策を計画的、かつ、強力に推進し進めるための土台である効率的で計画的な行財政運営を継続して参る。

いずれにしても、高いポテンシャルを秘めたこの富士吉田市を更に進化させるための施策を大胆に推進し進め、本市の発展と市民福祉向上のため、全身全霊を傾注して参る所存である。



●全文については、次期定例会(3月)より、市立図書館および市議会図書室において閲覧できます。

市政一般質問

12月

《抜粋》

前田 厚子 議員



①福祉避難所の運営について

●1回目の質問

2011年3月11日の東日本大震災、また、その直後の富士山の直下型地震。大型台風による局地的豪雨による被害の広島市の土砂災害、長野県では御嶽山の噴火、11月22日には、長野県北部を震源地とする最大深度6弱の地震と、あちらこちらで想定外の災害が続いている。

山梨も今年の2月には忘れもしない大雪、新聞には「山梨、陸の孤島」と驚くような見出しが躍っていた。当市においても、早速、大雪対策として道路除雪に使用される重機が購入された。行政と業者との協力体制も

整ってきたようである。

こうした準備と共に、いち早く取り組むべきことが、明日にでも利用出来る福祉避難所の体制を整えることだと思いがいかか。

阪神、淡路大震災で要援護者が避難所生活の中で、相次いで亡くなったことを教訓に、1997年に「福祉避難所」が制定された。

災害時に主として、要援護者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されることが災害対策基本法施行令で定められた。私も締結してくれた全施設を訪ね、話を聞かせていただいた。

そこで、お聞きする。

1点目、今回締結された施設を市民に周知する為にも施設名をあげていただけるか。また、今回の締結でおおよそ何名の方を災害時に収容できる予定とお考えか。

福祉避難所の収容計画があったらお示し願う。

2点目、どの施設でも心配していたことは、福祉避難所の締結をしたが、そのスタッフが全て運営を任されたとは思っていないと

のことであった。その点の人的な確保と配置はどのように考えているか、お聞かせ願う。

3点目、場所を確保しても運営面では課題が多く、自力で避難所に行けない人のサポート、避難所での生活介助にあたる職員、さらには、健康チェックを行う保健師や看護師などが必要になる場合も想定されるが、このような課題も既に計画は進んでいるのか現在の進捗状況をお聞かせ願う。

4点目、避難されると予想される方々を入れて施設ごとに防災訓練を実施して、実際に何が不足しているか、必要か詰めていくことだと思いが、市では福祉避難所の立ち上げと防災訓練の実施についての計画はあるのか、お聞かせ願う。

5点目、多世代交流施設ふれあい庵が今、一番大きな福祉避難所として建設されている。

ついては、この避難所の収容計画をお示し願う。

6点目、2年前から福祉避難所の施設への取り組みが始められたとあったが、今後まだまだ締結されていない施設には推進する予定があるか、市の考えをお聞かせ願う。

●1回目の市長答弁

福祉避難所は、災害時において介護が必要な方や障害をお持ちの方、さらには妊婦の方々を収容する重要な施設であると認識して

いることから、本年、9団体15施設と「避難行動要支援者の福祉避難所の受入れに関する協定」を締結させていただいた。

今後の福祉避難所としての運営方法や活用方法については、現在、関係部署と鋭意協議を進めているところであり、福祉避難所としての施設整備についても、設備や備品整備を来年度予算に計上し、その機能を十二分に発揮できるよう努めて参る。

1点目の協定を締結した施設名についてであるが、既に、本年の広報紙11月号に掲載し、いち早く市民の皆様にお知らせしており、また、具体的な収容人員や収容計画については、各施設と協議しながら避難所運営マニュアルで明示して参る。

次に、2点目の締結先の施設の人的な確保と配置については、基本的には施設側に対応をお願いしたいと考えているが、関係機関と協議する中で看護師や災害ボランティアの協力を得ながら状況に応じ、避難所をサポートする形態へシフトする体制を整備して参りたい。

次に、3点目の自力で避難所に行けない人のサポート等についてであるが、まず施設への移動体制については、家族や自治会、自主防災会、消防団など気心の知れた身近な方々の力により、避難所まで移動する手

立てを講じていただくことが最も現実的、かつ、実効性のある移動方法であると考えているので、その考え方を基本としながら、避難所運営マニュアルに反映させて参る。

また、避難所で生活介助にあたる職員等については、関係機関と協議する中で、対応して参りたい。

次に、4点目の福祉避難所の立ち上げ等については、あるが、来年度のできる限り早い時期に施設を整備し、福祉避難所としての稼働体制を整えて参る。

また、防災訓練については、本市総合防災訓練等の中で福祉避難所としての機能が十分発揮できるよう、より実践的な訓練を実施して参りたい。

次に、5点目の多世代交流施設ふれあい庵についてであるが、福祉避難所の機能を合わせ持つ本施設における避難者の受入れについては、付添い者を含めて約100名の収容が可能であり、それに見合う備蓄品を整備する計画である。

次に、6点目の今後の協定の締結推進についてであるが、福祉避難所での生活が必要となる介護が必要な方や障害をお持ちの方など

の人数から判断すると、避難所の数が不足している状況にあるので、今後においてもさらなる協定の締結について積極的に働きかけて参りたい。

●2回目の質問

多世代交流施設ふれあい庵が付き添い者を含めて約百名の収容が可能な福祉避難所として建設されている。前後して今回締結された避難所が運営できるように準備されていくと思うが、市として福祉避難所運営マニュアルの作成と同時に1カ所でも締結した施設の本格的な防災訓練を実施して、その中から福祉避難所に必要な物品や事柄を揃えていくことが施設運営に最も必要だと思いが、市では、訓練の必要性についてどのような計画をたてているのかお伺いする。

●2回目の市長答弁

福祉避難所の防災訓練については、避難者の送迎計画を策定し、必要となる備品や物品を配備した後、福祉避難所としての機能が十分発揮できるよう、福祉施設や自治会、自主防災会及び消防団等と連携し、より実践的かつ効果的な訓練を本市総合防災訓練等において適宜実施して参りたい。

②災害弱者の対策について

●1回目の質問

1点目、災害弱者の中には外国人も入る。その外国人の為に災害時の正確な情報を伝えるために、富士吉田市安心安全メールマガジンを英語で伝えていただき

たいと市内に住む外国人からの声をいただいたが、それは可能であるか。

2 点目、要援護者に周囲が迅速に対応出来るように「要援護者ベスト」というものがあるのを認識されているか。

今回訪ねた施設の方に、この様な要援護者ベストは福祉避難所に必要かと尋ねたら、是非導入してほしいとの多くの声をいただいた。市としても検討の必要があると思うが、考えをお聞かせ願う。

3 点目、災害弱者の名簿作成が今年の四月から各市町村に義務づけられたが、ネックになるのが、やはり個人情報である。そこで、まず市の情報をもとに、個人情報管理をしながら各自治会の組単位で把握していくことがベストではないかと考えるが、市長の意見をお聞かせ願う。

●1 回目の市長答弁

まず、1 点目の「富士吉田市安心安全メールマガジンの英語版の配信」についてであるが、災害時における災害弱者である外国人への情報発信は効果的であると認識しているが、安心安全メールマガジンの英語版の配信には情報の内容を英訳する工程等の課題もある。他の外国語も含め、今後、有効な配信方法について検討して参りたい。

次に、2 点目の「要援護者ベスト」についてである

が、本市においても、既に来年度導入することとしている。

次に、3 点目の「災害弱者の名簿作成」についてであるが、本市においても、災害時要援護者名簿の作成については、既に完了しているが、今後においても、関係機関との連携を図る中で、引続き災害時要援護者名簿の新規追加等を推し進めながら、自治会との情報共有及び活用を図って参りたい。

●2 回目の質問

1 点目、この質問は、市内にいる外国の方達からの小さな声かもしれないが、当市で生活していく上で、災害と防災に関する情報をいただきたいとの皆さんからの要望である。

もう一度、市の考えをお聞かせ願う。

●2 回目の市長答弁

現在、本市には在住の外国人登録者だけでも約500人が生活しており、また、富士山の世界遺産登録により外国人の観光客が本市を訪れている。

今後においては、速やかに情報内容を翻訳する工程等の課題を解消し、世界の公用語と言われている英語による配信を来年の夏山シーズン前までには開始できるように準備を進めて参る。

③ 学校生活の安全対策について

●1 回目の質問

1 点目、学校での児童・生徒達の迅速な救命救急に役立つ「子ども安心カード」の導入について昨年の12月に委員会では質問をした時に、教育委員会からは、学校等関連機関と連携を取り、前向きに検討するとの答弁であったが、1 年経過したのでその後の進捗状況をお聞かせ願う。

2 点目、1 点目と同様で、今年の6月に委員会でも、中学校に防災ヘルメットの備えをお願いしたものである。特に中学生の場合は、教室も狭く荷物も多いので保管場所が無いとの意見であったが、今は折りたたみ式のヘルメットもある。

その後の進捗状況をお聞かせ願う。

●1 回目の教育長答弁

まず、1 点目の「子ども安心カード」の導入についてであるが、学校側との協議を踏まえ、児童・生徒の健康管理については、現在保管整備している「健康調査票」及び「児童生徒健康診断票」で対応できるものと考えている。

次に、2 点目の学校への防災ヘルメットの整備についてであるが、本市全体の防災・安全体制を含めた中で検討して参る。

●2 回目の質問

1 点目、「子ども安心カード」だが、このカードは学校では大勢の児童、生徒をお預かりして万が一の事故に遭遇した時に使用するものであり、緊急時にカードを救急隊員に提示し、治療に役立てるものである。

そのカードは学校から消防署、そこから教育委員会を通して学校に戻るものである。

もう一度、検討していたきたいと思うが、市の考えをお聞かせ願う。

2 点目、防災ヘルメットの件で進捗状況をお聞きしたが、答弁は再び検討して参る。とのことだが、学校生活の安全対策の為に、前向きに素早い対応はできないのか。

以前に、校舎の窓ガラスの飛散防止を防ぐ為に飛散防止シートを用いて頂きたいとお願ひした経過があるのだが、やはり検討とのことであった。ガラスの飛散なども考えとせめてヘルメットの着用が無ければ、子ども達の最低限の安全を守ることはできないと思うが、安全面に対する市の考えをお聞かせ願う。

●2 回目の教育長答弁

学校における突発的な事案に対しては、学校側としても十分な管理体制を持つて対応している。また、特殊な個人情報については富士五湖消防本部へ情報を提供していることから、現行

の体制で十分に対応可能である。

次に、安全面に対する市の考え方についてであるが、教室室内等で想定される落下物に対しては、速やかに装着できる防災頭巾を備えている。防災頭巾は首や顔などを被う面が広く、火災等にも対応できるなど様々な災害に対しての安全面が確保できるものであり、現時点では防災ヘルメットの整備については考えていない。

●3 回目の質問

防災ヘルメットが無くても防災頭巾で児童、生徒の安全を確保出来たとあった。この防災頭巾は防災加工されたものと認識したが、もし綿や布で座布団の代わり

に使用されているものを用いていたなら、火の粉などがふりかかるとかえって危険である。また、避難する際に耳がふさがれているので、音を捉えにくく視界も狭める。さらには、その防災頭巾でさえ用意されていない中学生の対応はどのようなに考えているのか。

最後に、地震や富士山の噴火などの突発的な出来事が心配されている中で、教室から体育館への避難路は安全であるか。また、学校から引き取りをして自宅までの道のりで、窓ガラスの飛散や落下物が最も危険と危惧される。

そのような突発的な災害に対して、安心・安全な学校生活がおくれるように、

いま市が取り組んでいることがあったらお聞かせ願う。

●3 回目の教育長答弁

まず、ヘルメットの整備についてであるが、防災頭巾は教室室内等で想定される落下物に対し、速やかに装着できること等を総合的に判断して備えているものであり、現時点ではヘルメットの整備は考えていない。

また、中学生においては、小学校からの防災教育を活かし、自己を守る意識の高揚が図られているところで、地震等においては上着、かばん、座布団等で頭部を保護するよう指導している。

次に、教室から体育館までの避難路における安全面の確保についてであるが、避難行動については、教師等が細心の注意を払い、児童・生徒の安全面を最優先に体育館や校庭へ誘導、避難することとしている。

また、保護者に引き渡す際においても、状況を見極め、安全を確保し行うこととなっている。

次に、安全安心な学校生活に向けて本市が取り組んでいる施策についてであるが、「自然災害等発生時対応マニュアル」の整備等を行っており、今後においても、本市全体の防災・安全対策との連携を図る中で児童・生徒が安全安心に学校生活を送れるよう、様々な対策を図って参る。

●全文については、次期定例会(3月)より、市立図書館および市議会図書室において閲覧できます。

市政一般質問

12月

《抜粋》

佐藤 秀明 議員



①地域再生について

●1回目の質問

富士吉田市の地域再生の取り組みについていくつか伺いたい。

富士吉田市を紹介するときには、必ず初めに浅間公園(忠霊塔)からの富士山の風景がある。富士吉田市のシンボルであり、この地の整備は必要である。しかしながら、公園へ行く道路も整備されず、訪れた人のための売店もない。今後どのように整備を進めるのか説明を願う。

次に、富士山駅周辺整備について質問する。この場所は富士吉田市の玄関口である。しかし、現状は、駅

前の姿は空き地、空き家が点在し、富士山の玄関口としては寂しい限りである。駅前の魅力と価値を高めるための努力をするべきであり、土地・建物が個人所有であり、解決が難しいことは分かるが、この富士山駅の周辺の景観をどのように認識されているか、また、活性化を図る為に組織を立ち上げる予定はあるのか伺います。

次に、ふじやまビル(株)(地ビルレストラン)についてお聞きする。現在、第3セクターとして経営されているが、長年の赤字体質から抜け出せず、その経営は苦しいものと聞いている。立地条件に恵まれているのに、経営がなぜ行き詰まっているのか、その理由をどのように捉えているのか、また、経営責任は誰にあるのか、含めて第3セクターの今後の運営をどのようにするのか説明を願う。

ターに参加するのか、レストラン部門にも運営参加するのか。また、モンベルが第3セクターの店舗に進出することによって、富士吉田市のまちおこしにどのようなメリットがあるのかお聞きする。

●1回目の市長答弁

まず、新倉山浅間公園の整備であるが、公園駐車場への進入道路の改良が完了し、また、来春には市道新倉南線の開通など、公園へのアプローチに関する環境も大きく変化することから、改めて、公園利用者の実態調査を行い、先進事例の研究と併せ、効果的な公園へのアプローチ機能の向上のための方策を検討していく。

次に、富士山駅の周辺の景観の現状認識についてであるが、富士山駅周辺は、富士吉田市及び、富士山の玄関口であると認識している。しかしながら、富士山駅周辺は整備が進んでいないことも事実である。

今後は、具体的なまちづくりに関する方向性を示す中で、富士吉田市、富士山の玄関口としての魅力を高めていきたいと考える。

次に、地ビルレストランの経営についてであるが、第3セクターとはいえ、一つの株式会社であるので、その株式会社の内容に直接関わるものについてはお答えできないが、第3セクターの株主として、経営改善などには参画していく。

次に、モンベルの地ビルレストランとの関わりについてであるが、地ビルレストランは、経営状況が危機的な状況にあったため、地ビルレストランの半分を「モンベル富士吉田店」として貸し出すとともに、地ビルレストランの運営全般についてもモンベルのレストラン経営のノウハウを取り入れた。また、地ビルレストランの株式の一部も取得していただいております。正にモンベルの経営ノウハウを活用することで地ビルレストランの経営は飛躍的に回復している。

また、モンベルの進出は、世界遺産登録の効果を長期的に継続させるものと考えている。

●2回目の質問

駐車場への進入路は改良されたが、進入路の入り口はまだ狭く、これでは改良はまだ中途半端である。駐

車場のトイレ、売店等の設備を整える考えはあるのか、また、浅間公園へ車のアプローチについて、なぜ今まで改良、整備されてこなかったのか。駐車場への進入路だけの説明だけでなく、これらの事にも説明願う。

中期財政計画における普通建設事業等一覧には、平成28、29年度に新規道路整備事業として10億円が予定されているが、この道路の建設はどこを予定して計画されたのか。この新規道路事業で浅間公園までの取付け道路の計画はあるのか。

●2回目の市長答弁

富士山駅の周辺の整備については、整備がされていない事は認めているが、富士山、富士吉田市の玄関口であると認識しているのなら、駅周辺も玄関口として整える事は必要である。駅周辺の状態を放置しておくことは出来ない。いつまでに関係機関の調査をし、方向性を示し、いつ組織を立ち上げる予定なのか、その時期をお尋ねする。

ふじやまビル(株)(地ビルレストラン)の株主として富士吉田市は出資している。実質的には、ふじやまビル(株)は富士吉田市の経営傘下であり、株主として建設時には税金が投下されている。株主は市民であり、経営内容を市民に知らせることは当然である。今回モンベルがレストラン部門

に経営参加したのはいつか。その間に「地ビルレストラン」の経営は飛躍的に回復している」と説明されたが、どのように飛躍的に回復したのか、売り上げがどのくらい増えたのか等、数字で説明されなければ「飛躍的に回復された」経営実態は分からない。飛躍的回復した理由の説明を願う。

株主として、事業を立ち上げた当事者として、第3セクターの責任者として市民に報告する義務はあるはずである。

また、安全性や費用対効果の面から十分検討する必要があると考えている。改めて、公園利用者の実態調査や、先進事例の研究を行い、効果的な公園へのアプローチ機能の向上のための方策等を検討していく。

次に、中期財政計画における新規道路整備事業についてであるが、市道新倉南線等の整備完了に伴う交通形態の変化に対応できるよう計上したものであり、現在策定中の道路計画等に基づき、実施する予定である。

次に、富士山駅の周辺の

整備の時期についてであるが、まずは、土地・建物の所有者や事業者の御理解を得なければならず、多くの関係機関の御協力をいただきながら検討を重ね方向性を作り上げる必要がある。

このことを踏まえ、まちづくりに関する組織については、方向性が定まった段階において計画していく。

次に、地ビールレストラン及びモンベルについてであるが、本市は株主として、モンベルのレストラン経営のノウハウを取り入れるなど、抜本的な経営改善に参画しているものである。

佐藤議員の御質問は、民間企業の経営内容に特化した内容になっており、企業の活動に支障を及ぼす恐れがあることから、答弁すべきものではないと考える。

私は、地ビールレストランが、このたびの経営改善において、自立して、より安定した経営ができる体制になったものと確信している。市民の皆様にも、新しく生まれ変わった地ビールレストランを、是非御堪能いただきたいと思う。

②人口減少について

●1回目の質問

平成26年5月に日本創成会議・人口減少問題検討委員会によるレポートが発表

され、2040年までに消滅可能性都市896市町村の名前が公表された。その中に富士吉田市も含まれていた。「消滅可能性都市」として名指しされたことに對してどのような考えをお持ちなのかお聞きする。

富士吉田市は、総務省が進めている「地域おこし協力隊制度」にどのように取り組んでいるか。また、その成果はどのようなものか。それによって何人の人が定住したか説明を願う。

富士吉田市に住んでいる若者は結婚して他の市町村に住むようだ。住環境が、他の市町村と富士吉田市と比べてとりわけ素晴らしいわけでもないのに、なぜ結婚した若者が他の町村に住もうとするのか、その理由をどのように捉えているか。

他の市町村より富士吉田に住みたくなるような魅力ある住環境を作りだし、若者を呼び寄せる努力はすべきである。

富士吉田市は周りの市町村と比較して人口減少率は高く、毎年400人前後の人口が減少している。日本の合計特殊出生率は1.43

と言われているが、富士吉田市では合計特殊出生率はどのくらいか。若者の（生産年齢人口）人口減少のスピードを防ぐために、富士吉田市はどのような政策を行っているのか。

若者の大都市への流出を

防ぐ「ダム機能」を持つ「若者に魅力のある地方拠点都市」の創出が必要だとされるが、この地方拠点都市は人口20万人前後を想定している。人口5万人である富士吉田市は、郡内地区に「ダム機能」を持つ都市を作ることが可能であるかお伺いする。

●1回目の市長答弁

まず、本市が「消滅可能性都市」のリストに上がったことについてであるが、国の総合戦略を注視しつつ、本市においても人口減少に歯止めをかけ、子育てしやすいまちづくりを進めるため全庁が一丸となって、より効果的な施策の実現に最大限の努力を傾注しているところである。

次に、若者が他の町村に住もうとすることについてであるが、本市全体の人口動態を見ると、近隣自治体への人口の流出よりも流入のほうが多い実態が明らかにされており、このことは、子育て支援施策等定住する環境が、近隣自治体よりも整っていることを意味しているものと考えている。

次に、人口流出を防ぐ「ダム機能」をもつ「若者に魅力のある地方拠点都市」の創出についてであるが、本市においても、国の総合戦略の動向を注視しつつ取組みを進めていく。

●1回目の企画部長答弁

本市においては、現在3名の「地域おこし協力隊員」が、本市に移住し地域振興に取り組んでいる。

空き家、空き店舗を再生する「アキナイ」プロジェクトに取り組んでおり、これまで7物件を再生し9名が定住しており、5世帯12人が移住を検討している。

●1回目の市民生活部長答弁

富士吉田市の合計特殊出生率についてであるが、最新のデータでは1.38である。若者の人口減少対策として、不妊治療に対する助成金等の施策を展開しているが、他の多くの自治体と同様に、自然減・社会減という事実是否めないところである。

●2回目の質問

「人口減少に対して全庁が一丸となって、より効果的な施策の実現に最大限の努力を傾注している」とと答弁しているが「より効果的な施策」とは具体的にどのような施策か。

「富士吉田市の人口は周りの町村へ人が出て行くより入って来る人の方が多い」とと答弁された。しかし、平成22・23・24年の資料から富士吉田市の人口動態は都留市、大月市から入って来る人が多いが、南都留郡全体では出ていく人の方が多い。周りの自治体より、流

入が多いから子育て支援施設等定住する環境が整っているという考え方は、人口減少や、「育む」政策に間違ったメッセージを与えることになる。

私の周りにも富士河口湖町、忍野村に新居を構えた人が多くいる。移住者やユタイン者が暮らしやすいまちづくりのために「徹底した移住者ケア」が必要だと思われる。

富士吉田市は合計特殊出生率が1.38と全国水準より低いということは、人口減少がより進むということであり、子どもを生ま育てる環境も見直さなければならぬ結果である。取り組むべき政策はどのようなものなのかお聞きする。

また、地方拠点都市構想について、郡内地区には20万人都市はない。富士吉田市は郡内の中核都市である。人口5万人の富士吉田市が「ダム機能」を持つ地方拠点都市として成り立つためには、どのような都市でなければならぬと思うかお伺いする。

●2回目の市長答弁

まず、人口減少対策の具体的な施策についてであるが、具体的には、新婚世帯への家賃補助制度の導入等、より効果的な定住促進策を検討している。

また、外部からの移住促進策としては、「世界遺産

の麓のまち」という魅力を最大限に発揮する中で具体的に、東京から1時間半という地の利を生かした県外通勤費補助制度の導入等を検討している。

また、現在の福祉ホールを改修して子育て支援の拠点施設を整備し、県内市町村では初めて産前産後ケアセンターを設置する等、子供を安心して生み育てる環境を整え、更なる、人口減少対策・定住促進対策に取り組んでいく。

次に、ダム機能を持つ地方拠点都市の考え方についてであるが、「地方中枢拠点都市」は、山梨県内では、現時点で甲府圏域のみであり、新倉河口湖トンネルにより甲府圏域と1時間以内で結ばれることは、非常に重要な意味を持つものと認識している。甲府圏域と富士北麓圏域が、連携・発展することで、人口の流出を食い止めることができると考えている。

いずれにしても、人口減少対策については、1つの自治体が単独で取り組む課題ではなく、国全体で取り組む課題であり、国の動向を注視しつつ、本市として取り組むべきことを見極めて適切に対応していく。

●全文については、次期定例会(3月)より、市立図書館および市議会図書室において閲覧できます。

市政一般質問

12月

《抜粋》

渡辺 孝夫 議員



①市道新倉南線について

●1回目の質問

平成25年12月定例会において、市道新倉南線について一般質問を行った。今回はもう少し詳細な質問を行いたい。

近隣住民の意見を参考に、私の意見も含めて、わかりやすく質問を行うので、具体的な答弁を御願います。

昨年の一般質問では、工事は予定通り完了するとの答弁であったが、今年2月の大雪、数度の台風襲来等、予期せぬ自然災害も発生し、工事中断時期もあったと思われるが、現在の進捗状況で予定通り完成するのか。今後のタイムスケジュール

をお伺いする。

新倉郵便局交差点の信号設置は、供用開始までには完成しているとのことであり、山梨県警により信号機、横断歩道、規制標識の設置、本市においても注意喚起の表示、右折レーンの設置などスムーズな交通誘導、及び安全対策を図ると答弁しているが、特に朝の通勤時においては、下吉田方面から甲府方面(新倉河口湖トンネル)に向かっての右折は、現在の交通量から推測するとかなりの渋滞が予想され、同時に児童、生徒の通学時間も重なる。この時間帯は特に気配りが必要と考えるが、どのような安全対策があるのかをお伺いする。

市道新倉南線と市道新倉通り線との交差点(旭町19分団ポンプ車庫西側)であるが、現在は、市道新倉通り線が優先道路となっており、供用開始後は市道新倉南線が優先道路となる。長年の慣れでうっかり一時停止を怠り、交通事故を起こすことも予想される。さらに、住民の往来に関しても

信号機のない状況では、横断に関しては大変心配される。市としてはどのような安全対策を図るのかをお伺いする。

市道新倉北裏通り線と新倉河口湖トンネル出口交差点については、防音壁が市道北裏通り線まで設置され、見通しは甚だ悪く、トンネルから富士吉田方面に直進する車は減速せず交差点を通過するものと考えられ、市道北裏通り線を横断する車にとっては、非常に危険であり、万が一の時には不測な重大事故につながる事も予測される。

又、この交差点には横断歩道はない。歩行者の安全を守る為当局としてはどのような対策をお持ちであるか。市道新倉南線開通に伴い、近隣住民の安全を守る事は行政の当然の義務である。信号機、横断歩道のない交差点については住民の安全に対して周知徹底して説明していく必要がある。また、この区域は、下吉田第二小学校、下吉田中学校が在り、通学時において、児童生徒の安全な通学確保は最も考慮すべき点である。市としてどのような対策をお考えなのかをお伺いする。

●1回目の市長答弁
まず、市道新倉南線のタイムスケジュールについては、平成18年に路線決定してから非常にタイトなスケ

ジュールで事業進捗を図ってきたが、地権者や関係する皆様の御理解、御協力をいただく中、本年度が最終年度となった。幸いにして本年2月の大雪についても、最終工程に大きく影響することなく進捗している。現在は、改良工事の最終区間172mの工事に着手し、関係機関等と来春の供用を目指し最終調整を図っている。

次に、市道新町通り線との交差点についてであるが、山梨県警察本部交通規制課と協議を行い、本年12月には信号機が設置されることとなっている。それに伴い、右折レーン及び必要な安全対策を施していく。

また、児童、生徒の通学については、市道新倉南線及び市道新町通り線に歩道が整備されていることから、学校関係者と連携し、児童、生徒が安全に通行できるように誘導する。

次に、市道新倉通り線との交差点についてであるが、市道新倉南線が優先道路になることから、市道新倉通り線に交差点があることを周知する注意看板、路面表示等の設置について交通規制課と最終協議を行い設置していく。

次に、市道新倉北裏通り線と新倉河口湖トンネル出口交差点についてであるが、山梨県富士東部建設事務所吉田支所道路課との協議に

基づき、トンネル出口付近に警戒標識、交差点部分に道路照明2基が設置されることとなった。

また、市道新倉北裏通り線には、注意喚起のための標識、薄層舗装等の整備を山梨県と協議をしている。歩行者についても注意喚起の標識等を設置していく。

市道新倉南線の供用開始後については、大きく交通形態が変化することから、旭町地内の方々のみならず市民の皆様全体に周知する必要がある。広報、ホームページ、CATV、回覧版等あらゆる手段を活用して周知していく。

●2回目の質問

新倉郵便局前交差点の信号機設置は今年中に整備され、それに伴い右折レーン、及び必要な安全対策を実施するとの答弁であるが、現状の道路幅員で右折レーンの距離はどのくらい設置可能か。渋滞対策と併せて具体的に伺いたい。

市道新倉通り線との交差点(旭町19分団ポンプ車庫西側)だが、平成25年9月30日付で市道新倉通り線は地域の主要道路であり、市道新倉南線の供用開始後、交差点での交通事故多発が予測される理由で、旭町自治会、下吉田第二小学校PTA、下吉田第二小学校校長の連名で、信号機の設置、横断歩道の設置を求

めた陳情書が出されているが、この件についてどのような進捗状況になっているのか、今後の対策を含めてお伺いする。

又、市道新倉北裏通り線と新倉河口湖トンネル出口交差点については、出口付近に警戒標識、交差点部分に道路照明2基を設置と答弁しているが、とてもこれだけの対策では十分とは言えない。さらなる安全対策をお伺いする。

次に、この交差点には横断歩道がない。散歩やジョギング等の歩行者にどのような注意喚起を促すのか併せてお伺いする。

●2回目の市長答弁

まず、市道新町通り線との交差点の右折レーンの長さについては、交通量調査の計算に基づき、長さが50mに決定されている。

また、渋滞対策については、交通量の測定による信号管制で制御されることとなるが、今後の実態を確認して対応していく。

次に、市道新倉南線と市道新倉通り線との交差点への信号機設置の陳情についてであるが、本市としては、平成25年10月3日に山梨県警察本部交通規制課に上申し、その後も現地での協議を含め、機会あることにお願いをしてきた。

信号機設置については、歩行者の安全だけでなく、

車両のスムーズな通行を目的に、主道路とそれに交差する従道路の交通量、また、信号機間の距離を勘案し設置されることから、現段階では、当該箇所には設置予定はないと伺っている。

しかしながら、信号機設置については、交通安全の確保を図るためにも必要なことから、今後においても引き続き、地域の方々及び学校関係者と連携し、設置に向けて対応していく。

次に、市道新倉北裏通り線と新倉河口湖トンネル出口交差点の安全対策についてであるが、現在、山梨県富士東部建設事務所吉田支所に、交差点があることを周知する路面表示等の設置等、更なる安全対策について協議している。

また、歩行者等の横断対策については、市道新倉通り線交差点部分の横断歩道に歩行者を誘導することが、山梨県警察本部交通規制課より指示されているので、今後においては、誘導看板等を設置していく。

●3回目の質問

市道新倉南線開通後同線は、車輛の通行も多数見込まれ、沿線住民にとっては、安全確保に苦慮しているところである。

平成26年12月現在、道路の全貌が見えてきている。現地を視察してみると、改めて交差点に、信号機が必

要不可欠ではないかと思われる。

市道新倉通り線（19分団ポンプ車庫前）の交差点はもとより、新たに新倉河口湖トンネル出口交差点についても地形、道路状況を鑑みると信号機が無い方が不思議に感じる。

いろいろな制約があると思われるが、信号機も感應式、押しボタン式等と交通量に対応出来る機種もあり、生命を守るのが一番という視点からもぜひとも信号機設置が必要と考える。市としては交通安全の為、今後信号機設置に向けて、山梨県警察本部、又関連機関に対してどの様な働きかけをしていくのかお伺いする。

●3回目の市長答弁

信号機の設置については、先ほど答弁したとおり、本市としては、地域住民の皆様、御支援・御協力をいただくとともに、地域の方々及び学校関係者と密に連携を図りながら、歩行者等の安全、利便性を図るため、早急な信号機設置に向けて、山梨県警察本部交通規制課及び富士吉田署に対し、引き続き、粘り強く要望活動を行うなど、最大限の努力をしていく。

②老人福祉センターについて

●1回目の質問

市立老人福祉センターは、現在小舟山に設置されており、老朽化の為、現在新しい老人福祉施設として下吉田地区にコミュニティセンターを併設した新たな施設を建設中である。

そこで、新たな施設の機能の内、老人福祉センター、特に風呂の利用に限定して質問する。

現在の老人福祉センターは、年齢制限もあり、一定の方しか利用出来ない。しかしながら、新しい施設に年齢制限はなくどなたでも気軽に風呂の利用が出来る。

新しい施設では、男女各15人槽の設備がある。施設開館後、当初一定期間は、多くの人の利用が見込まれ、定員をオーバーとなる可能性もあり、利用したくても利用出来ない事態が予想されるが、特に風呂関係の利用方法について、どのような形態、運営方法を考えているのかお伺いする。

●1回目の市長答弁

（仮称）多世代交流施設ふれあい庵の入浴施設についてであるが、建物2階の南向きに入浴設備を設置し、大浴室を2室設け、うち1

浴室2槽の浴槽として整備している。

さらに、気泡浴や炭酸泉、薬湯を有する循環設備、給湯設備を備え付け、リラックスイ効果の増進が図られるようになっている。

これら入浴施設の規模は、最大80名の方が利用できることを想定しており、現老人福祉センターの入浴施設の約3倍の広さを有している。

入浴施設の利用体制の御質問については、市民生活部長をして答弁させる。

●1回目の市民生活部長答弁

（仮称）多世代交流施設ふれあい庵の入浴施設については、渡辺議員御発言のとおり、本施設開館から一定の期間、多くの市民の皆様の利用が見込まれ、混雑するものと予想している。

このため、利用する市民の皆様にご迷惑をおかけしないためにも利用方法等については検討を重ねており、一定期間における自治会毎の利用日の設定や優先入浴時間の設定等、多くの高齢者の皆様が入浴施設を利用できるように体制を整え、運営していくことが必要であると考えている。

いずれにしても、子どもから高齢者までが交流できる施設でありますので、その利用状況も踏まえながら効率的な運営に努めていく。

●2回目の質問

現在の市立老人福祉センターを利用している高齢者の皆様の中には、今回の新しい施設は、今まで通り老人福祉センターとして、利用できるのか疑問に思っている人も少なくない。

現在の施設は、平成25年度の統計によると、入浴に関して1日平均33人の利用となっている。仮に、現在の利用者が、新しい施設を継続して利用した場合さらなる混雑が予想される。

また、現在の施設は、新施設完成後に取り壊しが決定していると伺っているが、新施設の運営がスムーズになるまでの期間を、混雑緩和の観点から取り壊しをある程度一定期間延長し、しばらく様子を見ながら新施設の運営方法の取り組みを見直した後、取り壊しを考慮する事も一つの案かと思われる。

混雑を解消する為に様々な施策を考えていると答弁しているが、高齢者の皆様の疑問を払拭する為にも、高齢者の優先順位の設定等を含めて、もう少し具体的な答弁を御願います。

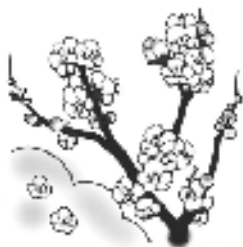
●2回目の市長答弁

現在の老人福祉センターの取扱いについてであるが、温室や作業所以外の入浴施設等については、新施設開館後にその機能を移行することとなっている。

したがって、現在の老人福祉センター部分の施設は計画どおりに取り壊すこととしており、その跡地利用については、地元の方々からの陳情を踏まえ、陶芸作業所、コミュニティスペース、トイレ、施設利用者等の駐車場として整備すべく計画を進めているところである。

新施設の入浴施設については、先ほど答弁したとおり、現在の利用者の受入れにも十分対応できる広さを有している。

しかしながら、高齢者の皆様に円滑に利用をしていただくため、一定期間における自治会毎の利用日の設定や優先入浴時間の設定等、多くの高齢者の皆様ができるような体制を整え、運営していきたいと考えている。



●全文については、次期定例会(3月)より、市立図書館および市議会図書室において閲覧できます。

市政一般質問

12月

《抜粋》

宮下 豊 議員



①市政について

●1回目の質問

市長は、8年前文化エリア事業に際して身の丈に合った財政規模にて進めていくとの公約を掲げられたが、事業費33億5100万円の巨費を投じて建設に踏み切った。本当に本市の身の丈に合っていると言えるのか見解を伺う。

次に、子育て支援施策について伺う。郡内地域地場産業センターの建物の無償譲渡を受け、活用を検討されたが、様々な事業計画が頓挫し、その後、福祉センター内に子育て支援施設を設置するとの事であるが、進捗状況、財政措置を示せ。

次に、市立病院内に設置されている癌治療機器リニアックの活用についてだが、議員の熱き思いと努力により、リニアック棟の建設及び機器の導入にこぎつけた。患者さんから大変感謝されていると伺っているが、機器導入の経緯と利用状況について示せ。

次に、(仮称)多世代交流施設ふれあい庵についてお聞きする。

施設を有料化する為の条例改正案が可決された。当面市長の裁量により無料とする考えなのか。併せて、施設建設に際し、本市は極めて良好な財政状況であるとのことだが、その具体的な根拠を示せ。

最後に、市長は、平成19年4月に市長就任以来、概ね100億円の箱物事業を整備し、あるいは整備中である。今後計画されている事業の内容、資金計画を示せ。

●1回目の市長答弁

まず、市民文化エリアの整備についてであるが、こ

の公約の実現のため、図書館の運営規模、建設場所の選定、建設事業費など、あらゆる角度から総合的に検討を行い、33億円余りの事業費となったものである。

その結果、現在の市民会館は、改修前に比べ平均して約1・5倍利用者が増加し、また、図書館において年間利用者数、図書貸出数共に増加しているなど、私は、まさに身の丈に合ったものであると考える。

次に、子育て支援施策についてであるが、まず、地場産業センターの建物解体後の敷地は、博物館周辺エリアの整備の中で有効活用を図る予定としているので、決して頓挫したものではないことを申し上げておく。

さらに、福祉ホールを子育て支援の拠点施設として、全面的にリニューアル工事を行うが、現在、基本構想を策定している段階であり、来年度にはこの構想を基に設計及び改修工事に着手したいと考える。また、財政措置については、国庫補助金と起債等を予定している。

次に、市立病院内の癌治療機器リニアックの活用についてであるが、当時、リニアック装置の病院施設内導入を検討したが、国から示された機器と本市の求められている機能が乖離していたため効果的な治療に不安があったことや、病院内スペースの確保等から一旦は

見送ることと判断した。

その後、県議会議員、市議会等の御理解・御協力いただく中で改めて検討を進め、当時としては最新の機器の導入及び北別館の増築に踏み切ったものである。

その結果、病院の健全経営にも貢献し、現在まで延べ1万8千人余りの患者を受け入れ成果を挙げている。

次に、(仮称)多世代交流施設ふれあい庵の入浴施設の高齢者の利用料についてであるが、免除の期間は、今後の利用状況、社会情勢を勘案する中で判断していきたいと考えている。

次に、良好な財政状況の根拠についてだが、まず、市の借金である市債残高を93億円余り削減した。人口一人当たりの市債では県内13市中1位、また、財政調整基金の残高は県内2位となるなど良好な財政状況となっている。今後も、財政の健全化に向けて、全力を挙げて取り組んでいく。

次に、今後計画されている施設整備事業についてであるが、中期財政計画で示しているが、(仮称)富士の郷食あいセンター整備事業」と上吉田地区における「市営住宅団地建設事業」を計画している。資金計画は、食あいセンター整備事業費が今後の2年間で26億6千万円余りであり、市営住宅団地建設については、整備概要がまとまった時期

にお示しする。

●2回目の質問

まず、市民文化エリア事業の見直しについてであるが、従前から計画された事業と全く同一に近い内容となっている。公約とはそれほど軽いものなのか、はなはだ遺憾である。

次に、地場産業センターについてだが、無償譲り受けの為の議会への提案及び議会同意、併せて後利用についての子育て支援施設の事業検討は一体何だったのか、全く理解できない。本市が、該地の地主として建物を取壊して引き渡すように県当局に強く要請したのではなかったのか。見解をお伺いする。

次に、リニアックの活用についてであるが、国から示された機器と本市の求められている機器とは同一であったはずだ。効果的な治療にどのような不安があったのか。また、恩賜林組合からの補助金について、なぜ積極的な対応を試されなかったのかお聞きする。

次に、ふれあい庵入浴施設について現施設が無料なのに、なぜ有料にする為に条例改正まで行ったのか、その考え方を説明願う。

次に、良好な財政状況の根拠についてであるが、平成28年度末には、財政調整基金残高は24億8千万円余りと見込まれ、基金全体で

預金は、堀内箱物市政により、概ね35億円食へ尽くすこととなる。本当に健全な財政運営なのか。また、恩賜林組合より市長就任以降分収支交付金を総額92億9704万円いただいている。このお金は、入会住民のお金であり市民のお金である。市の93億円余りの借金返済は市民の負担にて為されたと思われるが、見解を伺う。

また、恩賜林組合の財政調整基金の平成25年度末残高は17億8千万円余りであり、今後、基金が欠乏すると本市の財政運営が極めて困難と成り得る。とても良好で体力が強化された財政状況とは考えられない。見解をお伺いする。

次に、平成24年度より「滞納アクションプラン」として滞納整理を実施している。平成24・25年度市税全体で延べ人数4万4129人、金額にして9億1656万6千円を支払い免除している。主な免除の要因は、生活の困窮であるが、これでも豊かで住み良い街とお考えなのか。住民として納税義務を果たせる世の中を創ることが行政の責務であり、市政の中でどのような対応策を講じられたか見解をお伺いする。

また、滞納アクションプランの実施に際し、極めて過度な執行が為され、職務権限乱用が危惧されると考えられる。また、箱物市政

を推し進めた結果、今後市政運営に支障が生じると危惧されるが、どうお考えなのか見解をお伺いする。

●2回目の市長答弁

まず、市民文化エリア整備の見直しに関する公約についてであるが、当時、事業の見直しの必要性を非常に強く感じていたからであり、先ほど答弁したとおりである。

次に、郡内地域地場産業振興センターの無償譲渡についてであるが、山梨県からの申し出により、施設の無償譲渡及び利活用を検討したが、残念ながら山梨県において「施設の機能が維持できない」との最終的な結論に至ったと考えている。当該跡地については、博物館周辺エリアの整備の中で、有効、かつ適切に活用していく。

次に、リニアック装置の導入についてであるが、当時検討した結果、機器の性能や診療範囲の制約に繋がる不安が持ち上がった。より安心のできる環境、充実したがん診療を図るため、新たな施設整備を計画し、関係機関との協議を重ねてきた結果、日本では最新鋭第1号となる機器を導入することができたものである。次に、(仮称)多世代交流施設ふれあい庵の入浴施設の高齢者利用料についてであるが、従前の施設に比

べ、入浴施設の規模や内容、設備を充実させた高い付加価値を付けた施設であり、利用者の皆様にその経費の一部を負担していただくことを基本的な考え方とし利用料を設定した。しかしながら、65歳以上の市民の皆様の利用促進、健康増進等に繋げたいとの考えから、当分の間は利用料を免除することとしたものである。

次に、良好な財政状況の根拠についてであるが、御指摘の基金全体として残高が減少していることは、そもそも、その施設を整備する目的で積み立ててきた庁舎整備基金の取り崩しも含めており、基金の目的に沿った有効な活用を図る中、必要な施設整備を実施してきたものである。

また、「箱物行政」とは、施設の建設行為そのものが目的化されるもので、行政手法を批判的に表現する言葉であると認識している。

本市における市民の皆様の利用状況や、費用対効果等を踏まえると本市においては、全く見当違いの表現であると言える。

また、「結果として93億円余りの借金返済は市民からなされた」という考え方についても、分収交付金は、市立病院などの経費に全額充当しているところであり、基本的に借り入れる額よりも返す額を多くすることに努めた結果、着実に市債残

高が減少し、財政の健全化を堅持するに至ったと自負している。

また、恩賜林組合の基金と本市の財政運営についてであるが、限られた財源であることは間違いのないものである。今後の財政運営についても、当然それを念頭にいく。

いずれにしても、安全安心なまちづくり等を推進するために、まずは公共施設の老朽化を解消し、自然災害から市民の皆様の身体や生命を守ることを第一義とする私の行政姿勢を、宮下議員には御理解いただけないように誠に残念である。

また、議員御発言の「豊かで住み良い街の住民として納税義務を果たせる世の中を創ることが行政の責務」という考え方については、市民の皆様それぞれが、自由主義経済の下、経済活動を営むという社会的ルールを無視することとなり全く的外れと言わざるを得ない。

次に、滞納アクションプランの実施についてであるが、法令に従った対応は当然のことしながらも、悪質な滞納者に対しては、厳正に対応し、真に生活に困窮する滞納者に対しては、個々の実情に添った対応を行っているところである。

●3回目の質問

公約は政治に対する姿勢

であり、出来ないことは軽率に約束すべきで無いと強く指摘する。

良好な財政状況の根拠についてであるが、答弁は詭弁であり、呆れるばかりである。恩賜林組合より分収交付金が交付されなければ、一般会計より支出がなされる。ゆえに93億円余りの借金返済は市民のお金で為されたこととなる。

また、この分収交付金は本来、旧11ヶ村入会組合に交付され、地域に於いて活用され、残余のお金は各入会組合の自由意志決定されるべきものと考えが見解を伺う。

また、豊かで住み良い街づくりとは、地域振興が計られ、活性化され、経済的にも豊かになり、納税義務が果たされ、心が豊かとなる街と考える。経済弱者を切り捨てるがごとき発言に驚愕するのは私ばかりであろうか。

次に、全戸にゴミ袋が郵メールにて配布された件を質問する。配布によってどのくらいゴミが減量されるとお考えか。また、費用はいくら掛かったのかお聞きする。因みに、何ゆえにこの時期に配布されたのか公職選挙法の利益供与に抵触されると危惧される。

最後に、堀内市政8年間を検証してきたわけだが、公約の不実行は市民に対する裏切りと言える。

地場産業センターへの子育て支援施設の整備計画の頓挫に伴う県当局との信頼関係の欠如、リニアック装置設置に際しての対応不足更には、箱物行政を推し進める為は何ら十分な検討も為されないこと、例えば、ふれあい庵及び博物館リニアール事業費の2倍、3倍の増額等、ずさんな計画と言えよう。就任時より基金は、35億円余りの大金を食べ尽くし、借金返済の原資である恩賜林組合の財政調整基金の欠乏を招いた。このことは、今後の本市財政運営が極めて困難になることを予想させる。

また、経済弱者を切り捨てるがごときの発言には驚愕するばかりで、市民生活は、決して豊かであるとは言えない。箱物行政を推し進めるには、何か別の目的があるのかと考えるのは私ばかりであろうか。

私は日本国民として、この地に生まれ、この地に育ち、この地に骨を埋める者の一人として、これ以上、堀内市長に引き続き市政を託すことには反対である。

●3回目の市長答弁

分収交付金についてであるが、分収交付金は、入会住民総有の入会地から得られる果実であり、財産であると認識している。

したがって、この交付金の活用については、今後も、

入会住民の快適な生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、有効に活用させていただきたいと考える。

次に、ごみ袋の無償配布事業についてであるが、平成21年度から本市が始めた「指定ごみ袋及びごみ処理有料化制度」が、5周年という節目を向かえることから、市民の皆様への感謝の意味を込めて実施したもので、経費は372万円である。なお、本事業については、議会議決をいただいた予算の執行であることから、公職選挙法には何ら抵触するものではない。

最後になるが、私は、市長として、本市財政の改革を手始めとして、公約に沿った施策を確実に執行してきた。また、今般、次期市長選への出馬を表明させていただいたが、さらに富士吉田市が進化するための施策を推し進めるべく決意を新たにしているところである。



委員会の審査から

□総務経済委員会 □文教厚生委員会 □建設水道委員会

総務経済委員会

●審査案件

①議案第65号

富士吉田市職員給与条例の一部改正について

②議案第73号

富士吉田市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

③議案第66号

富士吉田市立下吉田中央コミュニティセンター・富士吉田市立老人福祉センターの指定管理者の一括指定について

④議案第75号

平成26年度富士吉田市一般会計補正予算（第4号）

●審査結果

①本案は、「富士吉田市職員給与条例」の一部改正でありまして、人事院勧告に基づく一般職の職

員の給与に関する法律等の一部を改正する法律の施行等に伴い、所要の改正を行うものであり、妥当と認められますので、

原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、審査の中で、人事院勧告を受け入れるにあたり、予算を踏まえる中で、確実に予算執行できるような健全財政の運営に努めて欲しいとの要望がありました。

②本案は、「富士吉田市消防団員等公務災害補償条例」の一部改正でありまして、「次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律」の施行による「児童扶養手当法」の改正に伴い、所要の改



ふれあい庵起工式

正を行うものであり、妥当と認められますので、原案のとおり可決すべきものと決しました。

③本案は、富士吉田市立下吉田中央コミュニティセンター・富士吉田市立老人福祉センターの指定

管理者の一括指定でありまして、地方自治法第二十四条の二第三項の規定により、富士吉田市立下吉田中央コミュニティセ

ンター・富士吉田市立老人福祉センターについて指定管理者を一括指定するものであり、妥当と認められますので、原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、審査の中で、指定管理者においては、収益の向上、経費削減に努める中で、指定管理料の削減につながるよう事業を遂行して欲しいとの要

望がありました。

また、そこで従事する人に対して、いわゆる官製ワーキングプアの状態を作らないよう、適切な労働条件のもとで従事できるような勤務体制を構築して欲しいとの要望がありました。

さらに、指定管理者が自主事業を行う際には、本来の施設の目的に外れないよう指導を徹底して欲しいとの要望がありました。

④本案は、平成26年度富士吉田市一般会計補正予算第4号でありまして、今回、歳入歳出にそれぞれ1億485万7千円を追加し、総額を218億6185万8千円とするものであります。

歳入では、前年度繰越金7997万7千円、民生費国庫負担金2235万円等を増額するものであり、歳出では、一般職給、職員手当等の人件費

文教厚生委員会

4974万5千円、生活保護扶助費3600万円、スマートインターチェンジ設置事業費1700万円を繰越円等を増額し、他会計への繰出事業費247万8千円を減額するものであります。また、スマートインターチェンジ設置事業費1700万円を繰越明許費とするものであり、妥当と認められますので、原案のとおり可決すべきものと決しました。

●審査案件

①議案第67号

住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

②議案第68号

富士吉田市社会福祉事務所設置条例の一部改正について

③議案第69号

富士吉田市放課後児童クラブ条例の一部改正について

④議案第70号

富士吉田市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部改正について

⑤議案第71号

富士吉田市国民健康保険条例及び富士吉田市立病院使用料及び手数料条例の一部改正について

⑥議案第74号

富士吉田市立明見湖公園の指定管理者の指定について

⑦議案第77号

平成26年度富士吉田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

⑧議案第78号

平成26年度富士吉田市介護保険特別会計補正予算（第2号）

⑨議案第79号

平成26年度富士吉田市看護専門学校特別会計補正予算（第1号）

●審査結果

①本案は、「住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例」の制定でありまして、大明見地区の住居表示を本年12月22日から実施することに伴い、関係する条例

について、住居表示の実施区域に設置してあります公の施設の位置の表示を改めるため、所要の改正を行うものであり、妥当と認められますので、原案のとおり可決すべきものと決しました。

②本案は、「富士吉田市社会福祉事務所設置条例」の一部改正でありまして、「次代の社会を担う子ども」の健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律」の施行による「母子及び寡婦福祉法」の改正に伴い、引用する法律名を変更するため、所要の改正を行うものであり、妥当と認められますので、原案のとおり可決すべきものと決しました。

③本案は、「富士吉田市放課後児童クラブ条例」の一部改正でありまして、小学校1年生から3年生までを対象としていた富士吉田市放課後児童クラブについて、対象児童を全学年に拡大する等のため、所要の改正を行うものであり、妥当と認められますので、原案のとおり可決すべきものと決しました。

④本案は、「富士吉田市ひとり親家庭医療費助成に関する条例」の一部改正でありまして、ひとり親家庭の医療費償還払い申請期限を6ヶ月以内から2年以内に拡大するため、所要の改正を行うものであり、妥当と認められますので、原案のとおり可決すべきものと決しました。

⑤本案は、「富士吉田市国民健康保険条例及び富士吉田市立病院使用料及び手数料条例」の一部改正でありまして、「健康保険法施行令等の一部を改正する政令」の施行に伴い、出産育児一時金及び産科医療補償制度負担金の額の見直しを行うため、所要の改正を行うものであり、妥当と認めら

大明見まちなみ



れますので、原案のとおり可決すべきものと決しました。

⑥本案は、富士吉田市立明見湖公園の指定管理者の指定でありまして、地方自治法第二十四条の二第三項の規定により、富士吉田市立明見湖公園について指定管理者を指定するものであり、妥当と認められますので、原案のとおり可決すべきものと決しました。

⑦本案は、平成26年度富士吉田市国民健康保険特別会計補正予算第1号でありまして、今回、歳入歳出からそれぞれ128万4千円を減額し、総額を62億1182万4千円とするものであります。

歳入では、一般会計繰入金128万4千円を減額するものであり、歳出では、一般職給、職員手当等の人件費128万4千円を減額するものであり、妥当と認められます

ので、原案のとおり可決すべきものと決しました。

⑧本案は、平成26年度富士吉田市介護保険特別会計補正予算第2号でありまして、今回、歳入歳出からそれぞれ172万5千円を減額し、総額を39億853万5千円とするものであります。

歳入では、一般会計繰入金172万5千円を減額するものであり、歳出では、一般職給、職員手当等の人件費172万5千円を減額するものであり、妥当と認められますので、原案のとおり可決すべきものと決しました。

⑨本案は、平成26年度富士吉田市看護専門学校特別会計補正予算第1号でありまして、今回、歳入歳出にそれぞれ178万8千円を増額し、総額を1億6947万円とするものであります。

歳入では、一般会計繰入金178万8千円を増

額するものであり、歳出では、一般職給、職員手当等の人件費178万8千円を増額するものであり、妥当と認められますので、原案のとおり可決すべきものと決しました。

建設水道委員会

●審査案件

①議案第72号

富士吉田市観光交流地区内における建築物等の制限に関する条例の制定について

②議案第76号

平成26年度富士吉田市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

●審査結果

①本案は、「富士吉田市観光交流地区内における建築物等の制限に関する条例」の制定でありまして、「富士の総合観光交流拠点」エリアの一部について、特別用途地区を指定することで、無秩序

な大規模商業系施設の立地を抑制し、広域拠点エリアへの都市機能誘導を図るため、所要の規定を整備するものであり、妥当と認められますので、原案のとおり可決すべきものと決しました。

当等の人件費125万7千円を減額するものであり、妥当と認められますので、原案のとおり可決すべきものと決しました

②本案は、平成26年度富士吉田市下水道事業特別会計補正予算第1号でありまして、今回、歳入歳出からそれぞれ125万7千円を減額し、総額を14億3844万9千円とするものであります。

歳入では、一般会計繰入金125万7千円を減額するものであり、歳出では、一般職給、職員手



◇議案審議◇

即決案件・報告案件の内容

第6回定例会

●報告第15号

専決処分報告について
(平成26年度富士吉田市
一般会計補正予算第3号
～)

【内容】

歳入歳出にそれぞれ1
840万円を追加し、総
額を217億5700万
1千円としたもの。

歳入では、県支出金1
840万円を増額したも
の。

歳出では、衆議院議員
選挙事業費1830万円、
衆議院議員選挙啓発事業
費10万円を増額したもの。

●報告第16号

債権の放棄について

【内容】

徴収不能な水道料金、
市立病院診療費、学校給
食費及び市営住宅家賃、
合計821万1970円
の債権を放棄したもの。

●議案第80号

工事請負契約の締結に

ついて(平成26・27年度
防衛関係事業(8条)大
明見下の水線改良舗装工
事(1工区))

【内容】

契約金額2億1135
万6千円で、飯田鉄工(株)
と契約しようとするもの
であり、工事内容は、橋長
56mの橋梁上部工事一式。

●議案第81号

訴えの提起について

【内容】

市営住宅の明渡し及び
家賃の支払いを求める訴
えの提起。

●議案第82号

人権擁護委員の推薦に
ついて

【内容】

委員の小林永治氏、小
林初美氏の後任に、富士
吉田市上吉田962番地
の12、佐藤千枝子氏及
び富士吉田南平吉田58
26番地、渡 千春氏を、
また、引き続き、富士吉
田市新屋226番地、堀
内加代子氏を、法務大臣
に対し推薦するもの。

議案等の処理結果 (12月定例会)

(賛成○／反対●／欠席△／賛成討論者☆／反対討論者★)

議案番号	案 件	付託委員会等	渡辺 嘉男	太田 利政	奥 脇 和一	宮下 豊	渡辺 忠義	渡辺 孝夫	宮下 正男	渡辺 利彦	戸田 元	及川 三郎	渡辺 幸寿	勝俣 米治	横山 勇志	佐藤 秀明	桑原 守雄	小俣 光吉	渡辺 貞治	前田 厚子	羽田 幸寿	勝俣 大紀	審議結果
報告第15号	専決処分報告について(平成26年度富士吉田市一般会計補正予算第3号	12/5 即決	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
報告第16号	債権の放棄について	12/5 報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告
議案第65号	富士吉田市職員給与条例の一部改正について	総務 経済	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第66号	富士吉田市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務 経済	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第67号	住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	文教 厚生	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第68号	富士吉田市社会福祉事務所設置条例の一部改正について	文教 厚生	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※19Pに続く

(賛成○／反対●／欠席△／賛成討論者☆／反対討論者★)

議案番号	案 件	付託委員会等	渡辺 嘉男	太田 利政	奥脇 和一	宮下 豊	渡辺 忠義	渡辺 孝夫	宮下 正男	渡辺 利彦	戸田 元	及川 三郎	渡辺 幸寿	勝俣 米治	横山 勇志	佐藤 秀明	桑原 守雄	小俣 光吉	渡辺 貞治	前田 厚子	羽田 幸寿	勝俣 大紀	審議結果
議案第69号	富士吉田市放課後児童クラブ条例の一部改正について	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第70号	富士吉田市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部改正について	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第71号	富士吉田市国民健康保険条例及び富士吉田市立病院使用料及び手数料条例の一部改正について	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第72号	富士吉田市観光交流地区内における建築物等の制限に関する条例の制定について	建設水道	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第73号	富士吉田市立下吉田中央コミュニティセンター・富士吉田市立老人福祉センターの指定管理者の一括指定について	総務経済	○	○	○	●	○	○	○	－	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	可決
議案第74号	富士吉田市立明見湖公園の指定管理者の指定について	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第75号	平成26年度富士吉田市一般会計補正予算(第4号)	総務経済	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第76号	平成26年度富士吉田市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	建設水道	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第77号	平成26年度富士吉田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第78号	平成26年度富士吉田市介護保険特別会計補正予算(第2号)	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第79号	平成26年度富士吉田市看護専門学校特別会計補正予算(第1号)	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第80号	工事請負契約の締結について(平成26・27年度防衛関係事業(8条)大明見下の水線改良舗装工事(1工区))	12/22 即決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第81号	訴えの提起について	12/22 即決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第82号	人権擁護委員の推薦について	12/22 即決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

◎委員会に付託された議案等の内容については、“委員会の審査から”をご覧ください。

◎即決案件の内容については、“即決案件の内容”をご覧ください。

年4回/15,000部市内全域配布

ふじよしだ議会だより
企業広告大募集!

※詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

富士吉田市役所 議会事務局
☎0555-22-0612(直通)

日常生活賠償責任保険 をおすすめします

日常生活で被保険者が他人を死傷させたり、他人の財産に損害を与え、法律上の損害賠償責任を負担された場合に保険金をお支払いします。

保険金額：無制限 保険料：年間約 1,090 円

自動車に昇られる方には必須の保険です。
今、ご契約の自動車保険・火災保険にこの特約をセットできます。
シブクへ集まれる方は、ファミリーバイク特約をセットしましょう!

東京海上日動火災/富士火災/共栄火災/東京海上日動あんしん生命

代理店 荒井損害保険企画 (有限)

有料広告